

平成 25 年度

内閣府 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)		(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	342,484	390,649	未払金	10,079	42,860
売掛金	34	28	未払費用	3,044	2,818
有価証券	3,106,031	4,815,957	保管金等	125,701	130,726
たな卸資産	71	16	前受金	19	8
未収金	5,872	5,658	前受収益	27	27
未収収益	4,401	4,216	賞与引当金	7,552	8,520
前払金	59	-	沖縄振興開発金融公 庫債	193,909	174,093
前払費用	86	37	預金保険機構債	1,930,059	1,930,324
貸付金	2,354,777	1,655,880	借入金	1,514,964	1,214,928
破産更生債権等	88	76	退職給付引当金	214,312	193,724
その他の債権等	10,786	14,035	支払承諾等	9,537	8,067
貸倒引当金	△ 380,528	△ 362,734	その他の債務等	1,095,704	1,761,942
有形固定資産	1,094,651	1,140,219			
国有財産等(公共 用財産を除く)	963,379	986,275			
土地	635,998	634,874			
立木竹	2,308	2,220			
建物	207,205	218,287			
工作物	96,934	105,316			
船舶	3,709	3,823			
航空機	10,309	14,089			
建設仮勘定	6,912	7,663			
物品等	131,272	153,943			
無形固定資産	9,992	10,041			
出資金	699,689	241,357	負債合計	5,104,914	5,468,041
支払承諾見返等	9,537	8,067	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	2,392	3,038	資産・負債差額	2,155,515	2,458,507
資産合計	7,260,429	7,926,548	負債及び資産・ 負債差額合計	7,260,429	7,926,548

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	124,457	126,833
賞与引当金繰入額	7,543	8,510
退職給付引当金繰入額	12,118	10,933
補助金等	174,258	242,063
交通安全対策特別交付金	67,805	64,763
委託費	33,101	31,032
支出金	521	446
分担金	868	878
拠出金	188	308
補給金	1,049	730
国有林野事業特別会計への繰入	20	-
社会資本整備事業特別会計への繰入	60,505	84,425
庁費等	80,942	89,908
その他の経費	701,620	709,249
減価償却費	59,919	62,108
貸倒引当金繰入額	△ 11,326	△ 8,207
支払利息	21,117	15,035
資産処分損益	6,197	2,192
減損損失	9	0
貸出金償却損	6,538	4,827
本年度業務費用合計	1,347,455	1,446,042

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	1,775,766	2,155,515
II 本年度業務費用合計	△ 1,347,455	△ 1,446,042
III 財源	1,468,712	1,567,719
特別会計からの受入	1,153	-
主管の財源	9,601	119,689
配賦財源	566,187	574,174
自己収入	68,647	65,722
独立行政法人等収入	823,121	808,132
IV 無償所管換等	△ 1,568	56,992
V 資産評価差額	280,999	144,034
VI その他資産・負債差額の増減	△ 20,939	△ 19,710
VII 本年度末資産・負債差額	2,155,515	2,458,507

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	18,066	125,183
配賦財源	566,187	574,174
自己収入	68,507	65,801
独立行政法人等収入	2,035	1,372
貸付金の回収による収入	-	4,650
有価証券売却収入	242	10
敷金保証金の返還による収入	0	1
前年度剰余金等受入	250,080	342,400
財源合計	905,121	1,113,594
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 144,045	△ 146,541
補助金等	△ 174,258	△ 242,063
交通安全対策特別交付金	△ 67,805	△ 64,763
委託費	△ 33,101	△ 31,032
支出金	△ 521	△ 446
分担金	△ 868	△ 875
拠出金	△ 188	△ 308
補給金	△ 195	△ 381
国有林野事業特別会計への繰入	△ 20	-
社会資本整備事業特別会計への繰入	△ 60,505	△ 84,425
貸付けによる支出	△ 705	△ 3,429
庁費等の支出	△ 111,927	△ 133,792
その他の支出	△ 30,032	△ 32,007
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 624,175	△ 740,067
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	△ 15	△ 3
建物に係る支出	△ 7,549	△ 1,934
工作物に係る支出	△ 4,139	△ 8,033
船舶に係る支出	△ 170	△ 703
航空機に係る支出	△ 2,500	△ 2,593
建設仮勘定に係る支出	△ 5,250	△ 8,732
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,126	△ 3,422
施設整備支出合計	△ 23,752	△ 25,422

業務支出合計	△ 647,928	△ 765,489
沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	65,822	79,018
預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー	1,101,322	293,936
業務収支	1,424,337	721,059
II 財務収支		
借入による収入	987,761	693,314
借入金の返済による支出	△ 1,043,983	△ 993,351
債券の発行による収入	890,124	360,575
債券の償還による支出	△ 890,012	△ 380,037
リース債務の返済による支出	△ 429	△ 725
日本銀行返還条件拠出基金の返還による支出	△ 100,000	-
金融安定化拠出基金の返還による支出	△ 907,211	-
利息の支払額	△ 13,189	△ 9,938
他省庁への出資の払戻による支出	△ 5,000	△ 264
財務収支	△ 1,081,938	△ 330,427
本年度収支	342,399	390,632
翌年度歳入繰入等	342,399	390,632
収支に関する換算差額	1	0
その他歳計外現金・預金本年度末残高	83	16
本年度末現金・預金残高	342,484	390,649

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立公文書館	7,179	100.0%	—
北方領土問題対策協会	256	100.0%	—
国民生活センター	8,901	100.0%	—
(特殊法人等)			
沖縄振興開発金融公庫	66,773	90.1%	—
預金保険機構	21,830	67.9%	4(2)
沖縄科学技術大学院大学学園	—	—	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成26年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した主な子会社	除外した理由
預金保険機構	株式会社地域経済活性化支援機構 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	非連結子会社の運営については、政府が監督すること等からみて、連結の範囲に入れることで利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、船舶及び航空機については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については主に定額法によっているが、連結対象法人においては主に定

額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結子会社である株式会社整理回収機構においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、沖縄振興開発金融公庫及び預金保険機構においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人国民生活センターにおける出版物販売等に伴う未収分を計上している。
- ・「有価証券」には、預金保険機構が保有する金融機関の株式等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、内閣府における燃料のほか、連結対象法人における土地、建物等を計上している。
- ・「未収金」には、内閣府における価格協定等違反者納付金及び損害賠償金債権等の未収納分のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、預金保険機構等における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、前会計年度において沖縄科学技術大学院大学学園における納入予定案件に係る前渡金残高を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車損害賠償責任保険料の前払保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、内閣府における総合研究開発機構への無利子貸付金及び地方公共団体への貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人北方領土問題対策協会における破産更生債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、預金保険機構等における貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、内閣府における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち物品等以外のものを計上している。
- ・「土地」には、内閣府において保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、内閣府において保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、内閣府において保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、内閣府において保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、内閣府における警察用船舶を計上している。

- ・「航空機」には、内閣府における警察用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、内閣府における建設仮勘定のほか、沖縄科学技術大学院大学学園における未完成の施設等に係る工事等費用相当額を計上している。
- ・「物品等」には、内閣府において保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、預金保険機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、預金保険機構等の支払承諾見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、内閣府における PFI 事業等に係る未払額のほか、沖縄科学技術大学院大学学園における PFI 事業等に係る未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、沖縄振興開発金融公庫等における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、内閣府及び連結対象法人において保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、国立公文書館における特定歴史公文書等の写しの交付事業に係る事業収益の前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、預金保険機構等における前受利息を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫債」には、沖縄振興開発金融公庫の発行する債券の残高を計上している。
- ・「預金保険機構債」には、預金保険機構の発行する債券の残高を計上している。
- ・「借入金」には、預金保険機構等における金融機関からの借入金の残高等を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「支払承諾等」には、預金保険機構等における支払承諾を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、内閣府における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、内閣府及び連結対象法人における賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、内閣府及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものから施設整備支出にかかるものを控除した額を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県及び市町村に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通告書送付費支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、国際機関等拠出金等を計上している。
- ・「補給金」には、総合特区支援助子補給金等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、前会計年度において治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「社会資本整備事業特別会計への繰入」には、社会資本整備事業に要する経費の財源として特別会計

に繰り入れた額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、内閣府及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、内閣府における PFI 事業に関して発生した利息のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、沖縄振興開発金融公庫における保養所の売却の決定に伴う損失を計上している。
- ・「貸出金償却損」には、預金保険機構等における貸付金の償却に伴う損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「特別会計からの受入」には、前会計年度において沖縄振興開発金融公庫における沖縄振興開発金融公庫法の規定に基づく財政投融资特別会計投資勘定からの出資額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から政府資産整理収入等を除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、「道路交通法」の規定により納付された反則金等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の独立行政法人等の収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省一般会計からの資産の譲受等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、預金保険機構における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、預金保険機構における国庫納付等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、「道路交通法」の規定により納付された反則金等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における独立行政法人等の収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、東日本大震災復興特別会計の災害援護貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、独立行政法人国民生活センターにおける有価証券の満期償還額を計上している。
- ・「敷金保証金の返還による収入」には、沖縄科学技術大学院大学学園における差入保証金の返還額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、内閣府における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に

係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。

- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県及び市町村に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通告書送付費支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「抛出金」には、国際機関等抛出金等を計上している。
- ・「補給金」には、総合特区支援利子補給金等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、前会計年度において治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「社会資本整備事業特別会計への繰入」には、社会資本整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、内閣府における災害援護貸付金のほか、独立行政法人北方領土問題対策協会における北方地域旧漁業権者等の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、内閣府及び連結対象法人における「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、内閣府における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、内閣府における建物の取得に係る支出のほか、沖縄科学技術大学院大学学園等における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、内閣府における工作物の取得に係る支出のほか、沖縄科学技術大学院大学学園等における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、内閣府における警察用船舶の取得に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、内閣府における警察用航空機の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産等に係る経費を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している同公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している同機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」及び「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、預金保険機構等における金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、預金保険機構等における金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、預金保険機構等における債券の発行による収入を計上している。

- ・「債券の償還による支出」には、預金保険機構等における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、沖縄科学技術大学院大学学園等におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「日本銀行返還条件拠出基金の返還による支出」には、前会計年度において預金保険機構における日本銀行への返還条件拠出基金の返還による支出を計上している。
- ・「金融安定化拠出基金の返還による支出」には、前会計年度において預金保険機構における金融安定化拠出基金の民間金融機関等拠出者への返還による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、沖縄振興開発金融公庫等における、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額等を計上している。
- ・「他省庁への出資の払戻による支出」には、独立行政法人国民生活センターにおける財務省への出資金の払戻による支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外貨預金の為替差益額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金等一般会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積額は総額で 1,804 百万円である（国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積額を集計した額であり、財務書類上の計数を一致するものではない。

④ 重要な会計処理の誤謬の修正

前年度の連結貸借対照表の「未払金」において、集計上の誤りにより 8,289 百万円の過大計上となっていたため、本年度の連結貸借対照表の「未払金」及び連結資産・負債差額増減計算書の「無償所管換等」において、それぞれ修正計上している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発金融公庫	独立行政法人国民生活センター	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人北方領土問題対策協会	預金保険機構
<資産の部>						
現金・預金	13,770	19,237	1,879	422	1,489	352,094
売掛金	-	-	28	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	4,815,957
たな卸資産	1	-	3	-	-	-
未収金	5,351	-	0	0	1	298
未収収益	-	1,175	-	-	7	3,033
前払費用	22	3	-	1	2	0
貸付金	51,286	788,129	-	-	4,474	811,990
破産更生債権等	-	-	-	-	76	-
その他の債権等	602	125	-	0	-	13,249
貸倒引当金	△ 66	△ 10,406	-	-	△ 72	△ 352,189
有形固定資産	1,073,821	7,701	8,667	8,234	370	440
国有財産等 (公共用財産除く)	927,654	6,471	8,024	7,708	303	366
土地	622,917	3,058	6,340	900	-	-
立木竹	2,188	-	3	26	-	-
建物	180,350	3,343	1,457	6,324	242	366
工作物	99,236	68	222	457	57	-
船舶	3,823	-	-	-	-	-
航空機	14,089	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,047	-	-	-	4	-
物品等	146,167	1,229	643	526	67	73
無形固定資産	8,274	491	0	1	7	1,099
出資金	103,081	4,105	-	-	-	237,252
支払承諾見返等	-	2	-	-	-	8,065
その他の投資等	-	90	-	17	25	322
資産合計	1,256,145	810,655	10,580	8,678	6,384	5,891,615
<負債の部>						
未払金	37,951	-	279	168	135	452
未払費用	-	2,009	19	-	12	684
保管金等	16	27	11	-	1	127,876
前受金	-	-	0	4	-	-
前受収益	-	-	-	-	0	26
賞与引当金	8,044	142	64	37	12	218
沖縄振興開発金融公庫債	-	174,093	-	-	-	-
預金保険機構債	-	-	-	-	-	1,930,324
借入金	-	555,201	-	-	4,066	655,660
退職給付引当金	187,846	3,256	1,041	107	160	1,228
支払承諾等	-	2	-	-	-	8,065
その他の債務等	31,122	1,316	163	479	30	1,727,558
負債合計	264,981	736,049	1,581	797	4,419	4,452,097
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	991,163	74,605	8,999	7,880	1,964	1,439,518

(単位：百万円)

	沖縄科学技術大学院大学学園	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>				
現金・預金	1,755	376,878	-	390,649
売掛金	-	28	-	28
有価証券	-	4,815,957	-	4,815,957
たな卸資産	11	15	-	16
未収金	5	306	-	5,658
未収収益	-	4,216	-	4,216
前払費用	6	14	-	37
貸付金	-	1,604,594	-	1,655,880
破産更生債権等	-	76	-	76
その他の債権等	57	13,433	-	14,035
貸倒引当金	-	△ 362,667	-	△ 362,734
有形固定資産	40,984	66,398	-	1,140,219
国有財産等 (公共用財産除く)	35,747	58,621	-	986,275
土地	1,658	11,957	-	634,874
立木竹	1	31	-	2,220
建物	26,202	37,937	-	218,287
工作物	5,274	6,079	-	105,316
船舶	-	-	-	3,823
航空機	-	-	-	14,089
建設仮勘定	2,611	2,615	-	7,663
物品等	5,237	7,776	-	153,943
無形固定資産	167	1,767	-	10,041
出資金	-	241,357	△ 103,081	241,357
支払承諾見返等	-	8,067	-	8,067
その他の投資等	2,582	3,038	-	3,038
資産合計	45,570	6,773,484	△ 103,081	7,926,548
<負債の部>				
未払金	3,870	4,908	-	42,860
未払費用	92	2,818	-	2,818
保管金等	2,792	130,709	-	130,726
前受金	3	8	-	8
前受収益	-	27	-	27
賞与引当金	-	475	-	8,520
沖縄振興開発金融公庫債	-	174,093	-	174,093
預金保険機構債	-	1,930,324	-	1,930,324
借入金	-	1,214,928	-	1,214,928
退職給付引当金	82	5,877	-	193,724
支払承諾等	-	8,067	-	8,067
その他の債務等	1,272	1,730,820	-	1,761,942
負債合計	8,114	5,203,059	-	5,468,041
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	37,456	1,570,425	△ 103,081	2,458,507

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
人件費	113,773	1,725	919	399	232	5,586
賞与引当金繰入額	8,044	142	64	37	1	218
退職給付引当金繰入額	10,782	5	46	△ 5	10	77
補助金等	254,344	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	64,763	-	-	-	-	-
委託費	31,032	-	-	-	-	-
支出金	446	-	-	-	-	-
分担金	878	-	-	-	-	-
拠出金	308	-	-	-	-	-
補給金	804	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	7,366	-	-	-	-	-
社会資本整備事業特別会計への 繰入	84,425	-	-	-	-	-
庁費等	89,908	-	-	-	-	-
その他の経費	32,358	1,700	1,460	990	1,154	667,481
減価償却費	57,960	624	476	432	58	100
貸倒引当金繰入額	66	2,420	-	-	△ 13	△ 10,682
支払利息	199	9,727	4	13	55	4,969
資産処分損益	1,602	0	0	2	0	582
減損損失	-	0	-	-	-	-
貸出金償却損	-	867	-	-	-	3,960
本年度業務費用合計	759,068	17,216	2,972	1,869	1,500	672,294

(単位：百万円)

その他の経費内訳	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
省庁別財務書類でのその他の経 費	32,358	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	1,422	1,307	861	1,042	628,763
連結対象法人での一般管理費	-	-	153	91	39	5,177
連結対象法人でのその他の経費	-	277	-	37	73	33,540
計	32,358	1,700	1,460	990	1,154	667,481

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学学 園	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	4,195	13,059	-	126,833
賞与引当金繰入額	-	465	-	8,510
退職給付引当金繰入額	15	150	-	10,933
補助金等	-	-	△ 12,281	242,063
交通安全対策特別交付金	-	-	-	64,763
委託費	-	-	-	31,032
支出金	-	-	-	446
分担金	-	-	-	878
拠出金	-	-	-	308
補給金	-	-	△ 73	730
独立行政法人運営費交付金	-	-	△ 7,366	-
社会資本整備事業特別会計への 繰入	-	-	-	84,425
庁費等	-	-	-	89,908
その他の経費	4,102	676,890	-	709,249
減価償却費	2,456	4,148	-	62,108
貸倒引当金繰入額	-	△ 8,274	-	△ 8,207
支払利息	66	14,836	-	15,035
資産処分損益	3	589	-	2,192
減損損失	-	0	-	0
貸出金償却損	-	4,827	-	4,827
本年度業務費用合計	10,840	706,695	△ 19,721	1,446,042

(単位：百万円)

その他の経費内訳	沖縄科学技術 大学院大学学 園	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経 費	-	-	-	32,358
連結対象法人での業務費用	3,385	636,781	-	636,781
連結対象法人での一般管理費	717	6,180	-	6,180
連結対象法人でのその他の経費	-	33,929	-	33,929
計	4,102	676,890	-	709,249

3 連結対象法人別の資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
I 前年度末資産・負債差額	938,177	73,278	9,726	7,736	2,489	1,190,008
II 本年度業務費用合計	△ 759,068	△ 17,216	△ 2,972	△ 1,869	△ 1,500	△ 672,294
III 財源	759,230	18,544	4,275	2,014	1,516	791,472
主管の財源	119,689	-	-	-	-	-
配賦財源	574,174	-	-	-	-	-
自己収入	65,365	-	-	23	-	-
独立行政法人等収入	-	18,544	4,275	1,990	1,516	791,472
IV 無償所管換等	56,992	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 4,167	-	-	-	-	145,738
VI その他資産・負債差額の増減	△ 0	-	△ 2,030	-	△ 539	△ 15,406
VII 本年度末資産・負債差額	991,163	74,605	8,999	7,880	1,964	1,439,518

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学学 園	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	39,307	1,322,547	△ 105,210	2,155,515
II 本年度業務費用合計	△ 10,840	△ 706,695	19,721	△ 1,446,042
III 財源	10,388	828,210	△ 19,721	1,567,719
主管の財源	-	-	-	119,689
配賦財源	-	-	-	574,174
自己収入	332	356	-	65,722
独立行政法人等収入	10,055	827,853	△ 19,721	808,132
IV 無償所管換等	-	-	-	56,992
V 資産評価差額	-	145,738	2,463	144,034
VI その他資産・負債差額の増減	△ 1,398	△ 19,375	△ 335	△ 19,710
VII 本年度末資産・負債差額	37,456	1,570,425	△ 103,081	2,458,507

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	125,183	-	-	-	-	-
配賦財源	574,174	-	-	-	-	-
自己収入	65,365	-	-	24	-	-
独立行政法人等収入	-	-	4,271	1,990	2,539	-
貸付金の回収による収入	4,650	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	-	10	-	-	-
敷金保証金の返還による収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	7,524	17,575	2,462	413	1,857	309,647
財源合計	776,898	17,575	6,744	2,428	4,397	309,647
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 140,363	-	△ 1,065	△ 765	△ 195	-
補助金等	△ 254,344	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交 付金	△ 64,763	-	-	-	-	-
委託費	△ 31,032	-	-	-	-	-
支出金	△ 446	-	-	-	-	-
分担金	△ 875	-	-	-	-	-
拠出金	△ 308	-	-	-	-	-
補給金	△ 455	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費 交付金	△ 7,366	-	-	-	-	-
社会資本整備事業特 別会計への繰入	△ 84,425	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 2,419	-	-	-	△ 1,009	-
出資による支出	△ 600	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 133,792	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 21,712	-	△ 3,374	△ 892	△ 1,761	-
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 742,906	-	△ 4,439	△ 1,657	△ 2,965	-
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 3	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,934	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 7,908	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 703	-	-	-	-	-
航空機に係る支出	△ 2,593	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	△ 7,094	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	-	△ 1	△ 71	△ 21	-
施設整備支出合計	△ 20,237	-	△ 1	△ 71	△ 21	-
業務支出合計	△ 763,144	-	△ 4,441	△ 1,729	△ 2,986	-

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学学 園	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支				
1 財源				
主管の収納済歳入額	-	-	-	125,183
配賦財源	-	-	-	574,174
自己収入	410	435	-	65,801
独立行政法人等収入	12,219	21,020	△ 19,648	1,372
貸付金の回収による収入	-	-	-	4,650
有価証券売却収入	-	10	-	10
敷金保証金の返還による 収入	1	1	-	1
前年度剰余金等受入	2,919	334,876	-	342,400
財源合計	15,550	356,344	△ 19,648	1,113,594
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）				
人件費	△ 4,152	△ 6,178	-	△ 146,541
補助金等	-	-	12,281	△ 242,063
交通安全対策特別交 付金	-	-	-	△ 64,763
委託費	-	-	-	△ 31,032
支出金	-	-	-	△ 446
分担金	-	-	-	△ 875
拠出金	-	-	-	△ 308
補給金	-	-	73	△ 381
独立行政法人運営費 交付金	-	-	7,366	-
社会資本整備事業特 別会計への繰入	-	-	-	△ 84,425
貸付けによる支出	-	△ 1,009	-	△ 3,429
出資による支出	-	-	600	-
庁費等の支出	-	-	-	△ 133,792
その他の支出	△ 4,266	△ 10,294	-	△ 32,007
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 8,419	△ 17,482	20,321	△ 740,067
(2) 施設整備支出				
立木竹に係る支出	-	-	-	△ 3
建物に係る支出	-	-	-	△ 1,934
工作物に係る支出	△ 124	△ 124	-	△ 8,033
船舶に係る支出	-	-	-	△ 703
航空機に係る支出	-	-	-	△ 2,593
建設仮勘定に係る支 出	△ 1,637	△ 1,637	-	△ 8,732
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 3,327	△ 3,422	-	△ 3,422
施設整備支出合計	△ 5,090	△ 5,184	-	△ 25,422
業務支出合計	△ 13,509	△ 22,666	20,321	△ 765,489

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
沖縄振興開発金融公庫の業 務活動によるキャッシュ・ フロー	-	79,091	-	-	-	-
預金保険機構の業務活動に よるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	293,936
業務収支	13,754	96,667	2,303	698	1,410	603,583
II 財務収支						
借入による収入	-	35,334	-	-	1,989	655,990
借入金の返済による支出	-	△ 83,686	-	-	△ 1,844	△ 907,820
債券の発行による収入	-	10,220	-	-	-	350,355
債券の償還による支出	-	△ 30,037	-	-	-	△ 350,000
リース債務の返済による支 出	-	-	△ 154	△ 262	△ 7	△ 13
利息の支払額	-	△ 9,862	△ 4	△ 14	△ 57	-
自省庁からの出資による収 入	-	600	-	-	-	-
他省庁への出資の払戻によ る支出	-	-	△ 264	-	-	-
財務収支	-	△ 77,430	△ 424	△ 276	79	△ 251,488
本年度収支	13,754	19,237	1,879	422	1,489	352,094
翌年度歳入繰入等	13,754	19,237	1,879	422	1,489	352,094
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	16	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	13,770	19,237	1,879	422	1,489	352,094

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学学 園	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
沖縄振興開発金融公庫の業 務活動によるキャッシュ・ フロー	-	79,091	△ 73	79,018
預金保険機構の業務活動に よるキャッシュ・フロー	-	293,936	-	293,936
業務収支	2,041	706,705	600	721,059
Ⅱ 財務収支				
借入による収入	-	693,314	-	693,314
借入金の返済による支出	-	△ 993,351	-	△ 993,351
債券の発行による収入	-	360,575	-	360,575
債券の償還による支出	-	△ 380,037	-	△ 380,037
リース債務の返済による支 出	△ 287	△ 725	-	△ 725
利息の支払額	-	△ 9,938	-	△ 9,938
自省庁からの出資による収 入	-	600	△ 600	-
他省庁への出資の払戻によ る支出	-	△ 264	-	△ 264
財務収支	△ 287	△ 329,827	△ 600	△ 330,427
本年度収支	1,754	376,877	-	390,632
翌年度歳入繰入等	1,754	376,877	-	390,632
収支に関する換算差額	0	0	-	0
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	16
本年度末現金・預金残高	1,755	376,878	-	390,649